

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 細見典男

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7042

【事務連絡者氏名】 経営企画IR室広報IR課長 杉山健一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7042

【事務連絡者氏名】 経営企画IR室広報IR課長 杉山健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	321,521	303,760	637,164
経常利益 (百万円)	10,932	9,236	20,696
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,797	4,693	11,983
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	716	4,667	5,703
純資産額 (百万円)	104,693	117,091	108,818
総資産額 (百万円)	463,011	439,061	444,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.60	16.72	43.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.61	22.43	20.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,658	11,997	37,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,458	11,770	17,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	998	1,880	23,141
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,268	15,654	14,056

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.18	10.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くものの、消費者マインドに足踏みが見られるとともに、急激な円高などにより先行き不透明な状況にあった。

世界経済（連結対象期間1 - 6月）については、米国では個人消費に緩やかな増加が見られ、欧州では引き続き景気に改善傾向が見られたが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速した。

当社および当社グループにおいては、水産事業では魚価は回復傾向にあり、食品事業では国内で円高による原材料や加工製品などの輸入コストの減少があったが、北米は家庭用冷凍食品で苦戦した。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は3,037億60百万円（前年同期比177億61百万円減）、営業利益は98億12百万円（前年同期比2億21百万円増）、経常利益は92億36百万円（前年同期比16億95百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億93百万円（前年同期比21億3百万円減）となった。

セグメント別の概況は次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の水産事業と食品事業間で業務の一部を移管したためセグメント売上高及びセグメント利益を組み替えており、以下の前年同四半期比較についても、前年同四半期の数値を変更後に組み替えた数値と比較している。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	121,011	14,281	89.4%	2,091	885	173.4%
食品事業	150,216	5,407	96.5%	6,193	96	101.6%
ファイン事業	12,459	246	98.1%	1,752	477	78.6%
物流事業	7,885	330	104.4%	766	148	83.7%
その他	12,187	1,842	117.8%	400	11	97.2%
全社経費	-	-	-	1,392	121	109.6%
合計	303,760	17,761	94.5%	9,812	221	102.3%

（注）水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価益151百万円（前年同期在池魚評価損1,072百万円）が含まれている。

水産事業

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

< 当第2四半期連結累計期間の概況 >

水産事業では、日本において魚価が回復傾向にあったことに加え、南米でも鮭鱒の魚価が回復したことで、1,210億11百万円（前年同期比142億81百万円減）となり、営業利益は20億91百万円（前年同期比8億85百万円増）となった。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

・ぶり等の好漁に加え、修繕費や原油安による燃料費の減少などにより、増益となった。

養殖事業：前年同期比で減収、増益

<日本>

・まぐろは販売価格が横ばいで推移したことに加え、ぶりや鮭鱒においては原魚コストが増加したことで減益となった。

<南米>

・鮭鱒は赤潮の発生により原魚コストが増加したものの、販売価格は回復傾向にあったことに加え、在池魚評価が好転したこともあり増益となった。

加工・商事事業：前年同期比で減収、減益

<日本>

・鮭鱒の販売価格が回復傾向にあるものの、すりみや魚粉などは下落した。

<北米>

・助子の卵率低下に加え、フィレの市況が引き続き低迷した。また、すりみの増産に努めたが、販売価格は下落した。

<ヨーロッパ>

・販売は順調に推移したものの、為替の影響により売上・利益ともに減少した。

食品事業

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

食品事業では、北米で販売不振となったが、当社において冷凍食品の販売が好調に推移したことで、売上高は1,502億16百万円（前年同期比54億7百万円減）となり、営業利益は61億93百万円（前年同期比96百万円増）となった。

加工事業：前年同期比で減収、減益

<日本>

・円高の影響による原材料や加工製品などの輸入コストの減少に加え、家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品などの販売が好調に推移した。

<北米>

・業務用冷凍食品会社では主原料のえびの価格が安値で推移したものの、家庭用冷凍食品会社では第1四半期での主力商品の販売不振の影響により減益となった。

<ヨーロッパ>

・販売数量は増加したものの、ユーロ安の影響による原材料費の増加などにより減益となった。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売が伸長し、生産性も向上した。

ファイン事業

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っている。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は124億59百万円（前年同期比2億46百万円減）となり、営業利益は17億52百万円（前年同期比4億77百万円減）となった。

<医薬原料、機能性原料、機能性食品>

・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少した。

<臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品>

・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が堅調に推移したものの、製造原価などのコストが上昇した。

物流事業

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は78億85百万円（前年同期比3億30百万円増）となり、営業利益は7億66百万円（前年同期比1億48百万円減）となった。

・大阪舞洲物流センター新設により売上高は増加したものの、減価償却費及び開設初期費用の発生などがあった。

（注1）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

（注2）特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、2,224億28百万円となった。これは受取手形及び売掛金が64億0百万円、現金及び預金が51億89百万円増加し、原材料及び貯蔵品が52億79百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、2,166億32百万円となった。これは投資有価証券が90億65百万円減少したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、4,390億61百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、2,126億15百万円となった。これは支払手形及び買掛金が76億200百万円増加し、短期借入金が53億59百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、1,093億54百万円となった。これは長期借入金が110億97百万円、退職給付に係る負債が12億86百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、3,219億69百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて82億72百万円増加し、1,170億91百万円となった。これは公募による新株式発行等により資本金が69億55百万円、資本剰余金が73億20百万円増加し、為替換算調整勘定が78億89百万円減少したことなどによる。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比15億98百万円増加し、156億54百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益84億43百万円（前年同期比33億75百万円減）、減価償却費75億99百万円（前年同期比2億17百万円減）、売上債権の増加95億44百万円（前年同期比66億76百万円増）、たな卸資産の増加11億99百万円（前年同期比30億11百万円減）、仕入債務の増加97億53百万円（前年同期比44億63百万円増）などの結果、119億97百万円の収入（前年同期比23億39百万円収入増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出110億79百万円（前年同期比23億54百万円増）、短期貸付金の増加33億10百万円（前年同期比6億98百万円減）などにより、117億70百万円の支出（前年同期比36億88百万円支出減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出120億55百万円（前年同期比28億91百万円増）、株式の発行による収入139億11百万円（前年同期比139億11百万円増）などにより18億80百万円の収入（前年同期比28億79百万円収入増）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株券等については、株主をはじめとする投資家による自由な取引が認められていることから、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきものであり、特定の者の大量取得行為に応じて当社株券等を売却するか否かについても、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。

その一方で、会社の取締役会の賛同を得ずに行う企業買収の中には、()重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、()買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、()被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、()買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、()当社グループの持続的な企業価値増大のために必要不可欠なお客様、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を破壊するもの、()当社グループの技術と研究開発力、グローバルネットワークによる水産物のサプライチェーン、安全・安心な商品・サービスの提供など当社グループの本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、など当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反するものも想定される。

当社としては、このような大量取得行為をおこなう者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、この不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を確保し、向上させる目的をもって当社株券等の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」という。（注））を講じることが必要と考えている。

（注）当社は、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会における承認に基づき、本プランを導入し、その後平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会における承認に基づき、本プランを一部変更し、継続した。また、この本プランが平成26年6月26日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって有効期間満了となったことに伴い、同定時株主総会における承認に基づき、本プランを一部変更し、継続した（以下継続したプランを「本プラン」という。）。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして次の施策を既に実施している。

イ. 中期経営計画による企業価値向上への取組み

平成27年度以降の経営計画については、前中期経営計画の考え方を受け継ぎ水産物を核とした成長を実現することを基本方針とした新中期経営計画「中期経営計画MVIP2017」を策定し、推進していく。

「中期経営計画MVIP2017」の経営の基本方針は以下のとおりである。

〔「中期経営計画MVIP2017」経営の基本方針〕

私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。

1) 企業として目指す姿

当社および当社グループは、変化に対応し、差別化できる独自の技術力を持つメーカーを目指す。そのため、成長に向けて積極的に投資、資源アクセス力を強化、健康機能食品・高付加価値商品を提供、海外でのパフォーマンスを拡大（北米・ヨーロッパに続きアジアに注力）に取り組む。

また、当社は、「使命感」・「イノベーション」・「現場主義」・「グローバル」・「お客様を大切にする」という、創業以来受け継いできた5つの企業遺伝子のもと、CSRに根差した経営を推進し、広く社会に貢献すると共に、財務体質を強化し企業価値を高めていく。

2) 主な事業戦略

水産、食品、ファインケミカルの主要3事業の個々の強化に加え、それぞれの事業領域の境目となる分野で融合を進めることで、より高い成果を目指す。ファインケミカル事業をさらに先鋭化させると共に、長年培ってきた水産事業を核としつつ、水産および食品事業の連携をさらに強化することで成長を実現していく。

ロ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループ全体の持続的な企業価値向上を具現化していくためにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく業務執行機能と、業務執行に対する

監督機能を明確化し、経営における透明性を高めるための各種施策の実現に取り組んでいる。

具体的には、株主に対する取締役の経営責任を一層明確にするため、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮し、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会終了後に執行役員制度を導入すること、及び第94期定時株主総会で取締役総数を削減する定款変更議案と社外取締役2名を含む取締役選任議案とを上程することを決議し、上程された議案は、第94期定時株主総会で承認可決された。

本プランの内容

イ. 本プラン導入の目的

本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものである。

ロ. 本プランの内容

() 対抗措置発動の対象となる行為

本プランは、(a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買い付けその他の取得、または、(b)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案がなされる場合を適用対象とする。

() 買付説明書の提出

買付者等には、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(買付説明書)の提出を求め、当社は、買付説明書を受領後速やかに独立委員会に提供しその旨を情報開示する。

() 株主意思確認手続きまたは独立委員会への諮問手続きの選択

当社取締役会は、買付者等からの情報・資料等の提供が十分になされたと認めた場合には、所定の取締役会検討期間を設定し必要に応じて外部専門家の助言を得ながら買付内容等を十分に評価・検討等し、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について、株主意思確認手続きを実施するか、または、独立委員会に諮問するか、等について決議する。

(a) 株主意思確認手続きの実施を決議した場合

株主意思確認総会等において株主投票を実施する。投票権を行使できる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記載された株主とし、投票権は、議決権1個につき1個とする。株主意思確認総会等における株主投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準じて賛否を決するものとし、当社取締役会は決議の結果に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について速やかに決議する。また、当社取締役会は、株主意思確認手続きを実施する旨の決議を行った場合、当社取締役会が株主意思確認手続きを実施する旨を決議した事実及びその理由、株主意思確認手続きの結果の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(b) 独立委員会への諮問を決議した場合

当社取締役会は、株主意思確認手続きによらず本新株予約権の無償割当てを実施すると判断した場合、その合理性及び公正性を担保するために、当社の社外取締役及び社外監査役並びに社外の有識者で構成される独立委員会に諮問する。

この場合には、独立委員会は、取締役会から買付者等の買付説明書の提供を受けるのみならず、買付者等に対して買付等の内容に対する意見、その根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、当該買付者等と協議・交渉を行うことができるものとする。

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等により当社の企業価値ひいては株主の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、当社取締役会に対して本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。また、独立委員会は、このような買付等に該当しない場合は本新株予約権の無償割当てについて株主意思確認手続きを実施することを勧告する。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し速やかに決議を行うとともに、情報開示を行う。

() 対抗措置の具体的内容

当社は、本プランに基づき発動する、大規模買付行為に対する対抗措置として、本新株予約権の無償割当てを実施する。本新株予約権の無償割当ては、当社取締役会決議において定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記

録された当社以外の株主に対し、1株につき本新株予約権1個の割合で無償で割り当てるものとする。但し、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使は、原則として本新株予約権を行使することはできない。

()本プランの有効期間

本プランは平成26年6月26日開催の当社第99期定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、同定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了のときまでとする。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになる。

()株主・投資家に与える影響等

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が本新株予約権の行使に係る手続きを行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合がある。但し、当社が当社株式と引き換えに本新株予約権の取得を行った場合は、非適格者以外の株主の保有する株式の希釈化は生じない。

本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

イ. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しているとともに、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとしている。

ロ. 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主の意思を反映させるため、平成26年6月26日開催の第99期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。

なお、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の承認がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には当社株主の意思が反映されることとなっている。

ハ. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については、株主に情報開示することとされており、運用において透明性をもって行われる。

ニ. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会の決議により廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億96百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	312,430,277	312,430,277	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	312,430,277	312,430,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月5日 (注)1	30,150	307,360	5,954	29,684	5,954	11,954
平成28年9月27日 (注)2	5,070	312,430	1,001	30,685	1,001	12,955

(注)1 . 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 412円

引受価額 395円

資本組入額 197.5円

(注)2 . 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 395円

資本組入額 197.5円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,993	8.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,052	5.77
ダイワ キャピタルマーケット シンガポールリミテッド(トラ ストアカウント) (常任代理人 大和証券株式会 社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	13,344	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	10,650	3.40
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	8,000	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,467	2.39
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,625	1.48
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼン ブテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,616	1.47
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,369	1.39
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5丁目2番1号	4,140	1.32
計		102,261	32.73

(注)

- 1 平成28年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年9月15日現在で野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,443	0.80
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	75	0.02
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	19,572	6.37
計		22,091	7.19

- 2 平成28年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成28年9月15日現在で19,996千株(6.51%)の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 平成28年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年9月30日現在で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社は、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,650	3.41
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,252	1.68
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	556	0.18
計		16,458	5.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,300 (相互保有株式) 普通株式 375,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,811,100	3,108,111	
単元未満株式	普通株式 436,277		
発行済株式総数	312,430,277		
総株主の議決権		3,108,111	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式14株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都港区西新橋1-3-1	807,300		807,300	0.25
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400		40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1 -1-86 大阪市中央卸売市場内	335,200		335,200	0.10
計		1,182,900		1,182,900	0.37

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,625	13,814
受取手形及び売掛金	70,534	76,935
商品及び製品	58,890	56,592
仕掛品	22,461	24,751
原材料及び貯蔵品	29,569	24,290
その他	28,026	26,523
貸倒引当金	648	479
流動資産合計	217,459	222,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,515	49,788
その他（純額）	65,601	68,707
有形固定資産合計	118,116	118,496
無形固定資産		
のれん	1,422	1,346
その他	11,355	10,143
無形固定資産合計	12,777	11,489
投資その他の資産		
投資有価証券	83,870	74,804
その他	17,613	16,900
貸倒引当金	5,719	5,058
投資その他の資産合計	95,764	86,647
固定資産合計	226,659	216,632
資産合計	444,119	439,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,356	40,976
短期借入金	137,553	132,194
未払法人税等	3,220	2,739
未払費用	21,702	21,242
引当金	3,533	3,275
その他	12,977	12,186
流動負債合計	212,345	212,615
固定負債		
長期借入金	95,104	84,007
引当金	118	91
退職給付に係る負債	16,936	15,650
その他	10,795	9,605
固定負債合計	122,955	109,354
負債合計	335,300	321,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	30,685
資本剰余金	13,758	21,078
利益剰余金	39,507	43,372
自己株式	263	265
株主資本合計	76,731	94,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,677	8,859
繰延ヘッジ損益	434	480
為替換算調整勘定	4,838	3,051
退職給付に係る調整累計額	2,099	1,696
その他の包括利益累計額合計	12,982	3,631
非支配株主持分	19,104	18,589
純資産合計	108,818	117,091
負債純資産合計	444,119	439,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	321,521	303,760
売上原価	254,515	239,394
売上総利益	67,006	64,365
販売費及び一般管理費	¹ 57,415	¹ 54,553
営業利益	9,590	9,812
営業外収益		
受取利息	168	126
受取配当金	505	467
為替差益	1	-
投資有価証券売却益	963	346
持分法による投資利益	931	482
助成金収入	519	293
雑収入	161	205
営業外収益合計	3,252	1,922
営業外費用		
支払利息	1,360	1,103
為替差損	-	896
雑支出	550	498
営業外費用合計	1,910	2,498
経常利益	10,932	9,236
特別利益		
固定資産売却益	10	72
投資有価証券売却益	1,454	31
関係会社株式売却益	17	-
特別利益合計	1,483	103
特別損失		
固定資産処分損	136	214
減損損失	321	-
投資有価証券評価損	78	371
関係会社株式売却損	9	17
特別退職金	49	-
災害による損失	-	² 293
特別損失合計	595	896
税金等調整前四半期純利益	11,819	8,443
法人税、住民税及び事業税	3,364	2,721
法人税等調整額	1,006	789
法人税等合計	4,371	3,511
四半期純利益	7,447	4,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	650	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,797	4,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,447	4,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,150	1,842
繰延ヘッジ損益	238	226
為替換算調整勘定	590	5,940
退職給付に係る調整額	538	402
持分法適用会社に対する持分相当額	2,212	1,993
その他の包括利益合計	6,731	9,599
四半期包括利益	716	4,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	4,657
非支配株主に係る四半期包括利益	152	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,819	8,443
減価償却費	7,816	7,599
減損損失	321	-
のれん償却額	529	476
貸倒引当金の増減額(は減少)	225	148
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	67
受取利息及び受取配当金	674	594
支払利息	1,360	1,103
持分法による投資損益(は益)	931	482
固定資産売却益	10	72
固定資産処分損	136	214
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,375	340
災害損失	-	293
関係会社株式売却損益(は益)	8	17
特別退職金	49	-
売上債権の増減額(は増加)	2,868	9,544
たな卸資産の増減額(は増加)	4,210	1,199
仕入債務の増減額(は減少)	5,290	9,753
未払費用の増減額(は減少)	416	9
その他	4,335	848
小計	12,226	15,427
利息及び配当金の受取額	760	463
利息の支払額	1,389	1,109
災害損失の支払額	-	64
法人税等の支払額	1,938	2,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,658	11,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	41
有価証券の増減額(は増加)	300	2
有形固定資産の取得による支出	8,725	11,079
有形固定資産の売却による収入	16	342
無形固定資産の取得による支出	593	418
事業譲受による支出	817	-
投資有価証券の取得による支出	13,144	1,457
投資有価証券の売却による収入	11,496	4,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	-
短期貸付金の増減額(は増加)	4,009	3,310
その他	15	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,458	11,770

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,624	730
長期借入れによる収入	12,103	448
長期借入金の返済による支出	9,164	12,055
リース債務の返済による支出	209	186
株式の発行による収入	-	13,911
非支配株主からの払込みによる収入	-	127
配当金の支払額	829	826
非支配株主への配当金の支払額	273	267
自己株式の増減額（は増加）	1	1
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	998	1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	510
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,809	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	17,071	14,056
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,268	1 15,654

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、重要性が増したことにより日水製薬医薬品販売(株)、会社分割によりニッセイファルマ・コスメティックス(株)、会社設立によりファームチョイス(株)をそれぞれ連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行からの借入に対して、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.	1,834百万円	1,470百万円
新潟魚市場物流(協)	359 "	354 "
他1社	35 "	31 "
計	2,229百万円	1,856百万円

(注) 前連結会計年度の保証債務2,229百万円のうち1,100百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けており、また当第2四半期会計期間の保証債務1,856百万円のうち882百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料	15,053百万円	14,925百万円
配送配達費	13,652 "	12,764 "
給与諸手当	10,345 "	9,725 "

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

養殖事業において赤潮により、鮭鱒が斃死したことによる損失及び平成28年4月14日以降の「平成28年熊本地震」により、当社及び連結子会社の工場等が被災したことに伴う損失である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	7,268百万円	13,814百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10 "	376 "
流動資産その他に含まれる 短期貸付金	3,010 "	2,216 "
現金及び現金同等物	10,268百万円	15,654百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 取締役会	普通株式	829	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	552	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	829	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	779	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月5日付で公募による新株式発行及び平成28年9月27日付で第三者割当増資による払込みを受けている。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が6,955百万円、資本剰余金が6,955百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本金が30,685百万円、資本剰余金が21,078百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	135,293	155,623	12,705	7,554	311,177	10,344	321,521		321,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,012	1,518	221	3,485	12,237	969	13,207	13,207	
計	142,306	157,141	12,926	11,040	323,414	11,314	334,729	13,207	321,521
セグメント利益	1,206	6,097	2,230	915	10,449	411	10,860	1,270	9,590

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額 1,270百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,313百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

食品事業セグメントと各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては321百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	121,011	150,216	12,459	7,885	291,572	12,187	303,760		303,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,744	1,361	192	3,882	11,181	836	12,018	12,018	
計	126,756	151,578	12,651	11,767	302,754	13,024	315,778	12,018	303,760
セグメント利益	2,091	6,193	1,752	766	10,804	400	11,204	1,392	9,812

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額 1,392百万円には、セグメント間取引消去28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,420百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の魚卵事業を仕入から加工販売まで一貫に行うことで強化を図ることを目的として、食品事業の魚卵加工にかかる業務を水産事業に移管している。その結果、セグメントの売上高及びセグメント利益の範囲が変更されている。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメントの売上高及びセグメント利益については、変更後の算定方法により作成している。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、当第2四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円60銭	16円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,797	4,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,797	4,693
普通株式の期中平均株式数(株)	276,273,556	280,662,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【その他】

第102期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）中間配当については、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	779百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 伸 啓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 田 純 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。